

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	地方債事務		整理番号	1301-011		
第2次 総合計画体系	政策目標	6 みんなで支え合うまち	担当部署	総務課		
	分野別施策	6 自立した公共経営の推進	所属長	臼木 達也		
	主な施策	1 財政運営の健全化	電話番号	82-6303		
根拠法令等	地方財政法					
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	不明	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input checked="" type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	町民(現世代及び後世代)	対象者	
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	地方債は将来に負担を残すものであることから、本町の実質公債比率、将来財政力などを勘案しながらその適性限度を保持しなければならない。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で事務事業を行ったか</small>	地方債とは、地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その債務履行は一会計年度を越えて行われる。 地方債の主な機能として、①財政支出と財政収入の年度間調整、②住民負担の世代間の公平のための調整、③一般財源の補充、④国の経済施策との調整である。		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債制度を活用することにより、当該事業の財源確保による円滑な執行と、これに係る財政負担を後年度に平準化することができる。 ◆実質公債費比率(総合計画 令和11年度目標 10.0%) 【平成24年度実績 12.3% 平成25年度実績 10.7% 平成26年度実績 9.0% 平成27年度実績 7.0% 平成28年度実績 6.0% 平成29年度実績 5.2% 平成30年度実績 5.5% 令和元年度実績 6.3% 令和2年度実績 7.2% 令和3年度実績 8.2%】		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)					
事業費【(a)～(e)の合計】	1,275,013,822	うち繰越分↓ 0	1,348,961,769	うち繰越分↓ 0	1,379,835,102	うち繰越分↓ 0				
財源内訳	国庫支出金(a)									
	県支出金(b)	19,525,000		16,000,000		16,000,000				
	地方債(c)									
	その他(d)	200,231,000		200,232,000		200,000,000				
	うち受益者負担									
	一般財源(e)	1,055,257,822		1,132,729,769		1,163,835,102				
特定財源の名称・金額	市町村合併特別交付金 16,000,000円 減債基金繰入金 200,232,000円									
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分)	会計	1	一般会計	款	11 公債費	項	1 公債費	目	
	償還金(元金) 1,321,640,610円 (利息) 27,321,159円									
備考										